

5兆円超に60年以上岸田政権5年

「いわゆる敵基地攻撃能力も含め、あるいは選択肢を排除せず、防御力を根本的に強化する」。田文龍首相は歴代政権で初めて邊境の敵基地攻撃能力の保有検討を表明し、そのための大軍拡の検討を指示しました。既に政府内の有識者会議や与党協議がベターノ。年末には、新たな国家安全保障戦略なら「安保の文書」の決定にあわせ、5年以内に軍事費の倍化を図っています。「軍事優越先」だった戦前の反省を踏まえた國家財政の構造を大きく変える危険があります。

破、22年度は5・4兆円
基準]採用の検討に入りました。
に、12年度以降、補正予算
への申請額はも常態化。
事実上「準軍事費」にな
ったのです。

「GZD-1%」
最初の「防衛計画の大綱」を決定した1976年、当時の三木政権は軍事費の上昇を起せる「GZD-1%」(国防総支出)比1%の枠に納まつた。

大車拏

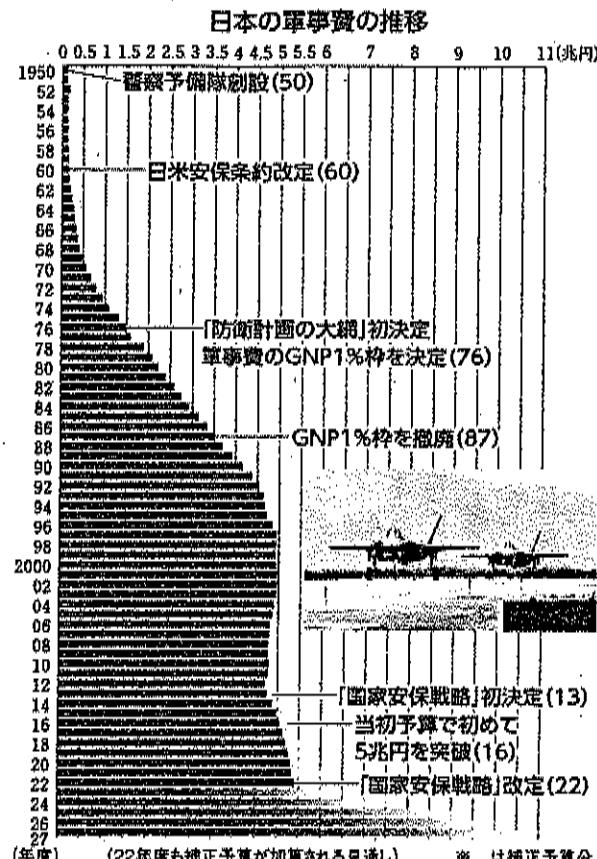
平和と暮らし破壊

軍事費は1,010億円。一
九五〇年度、陸海空の前衛
である警備予備隊の編成に
伴つもので、憲法の案で
「戦力不保持」を掲げてい
る。

るにいかかわらず、日本は60年の日米安保条約改定に際して、右肩上がりの軍拡を実行してきました。第2次安倍政権の2010-16年度、「

（産）比一〇%が一定の堅
になつてきました。
ところが今年に入り、一
シヤのウクライナ侵略に
じた大軍拡論が噴出。岸
首相は、「5年以内の防衛

ば、日本の軍事費は米中並みで、次ぐ世界第3位となり、「専門防衛」や「軍事大國主義」にならぬ、「日本が持つた」防衛政策の基本を完全に逸脱します。



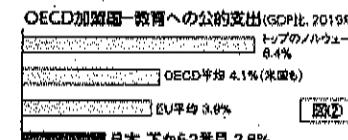
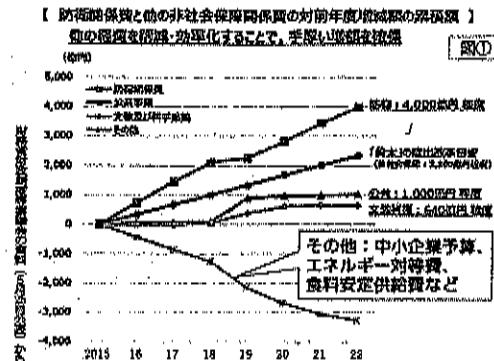
國風之元

したが、軍事費が「光田」を超えて倍以上の額がかかり、いたのと反対して、並田政権はわざわざ年間で5兆円を積み増すのにしてしまった。戦後、これだけ膨大な軍拡費例がありまやん。今は極端化や世界的な物価高の中、上じた幾次元の軍拡費を強行すれば、国民生活に深刻な影響を及ぼさなければならぬ。政府、年間5兆円を積んで、國民負担を多くするが由つてやあ。

(3面)

「力の抜本的強化」をバイデン米大統領などに相いで
対外公約し、「ODP比2
%の累積削減」ととも「N_A

1%
5.7%



大学・大学院の学費	45300円相当
専門学校の学費	3500円相当
公立義務教育の学費	2500円相当
私立義務教育の学費	4500円相当
高校の教科書等代用費	860円相当
小中学校の給食費	4461円相当
小学校的な教科書	1200円相当
中学校的な教科書	750円相当
○～2歳の幼児教育費	4829円相当
3～5歳の幼児教育費	3347円相当
全額負担の子供面に	
年間2人を範囲	3365円相当

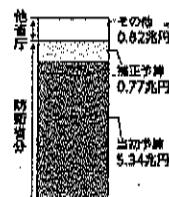


大事記

大原加 平和と暮らし破壊

軍事費増のしわ寄せさらに

西原樹 [NATO標準] など (2023年版)



約6.9兆円
でも496円足りない！